

開催報告

令和5年度 青少年育成運動活性化研究協議会

令和5年11月17日(金) かでる2・7(札幌市)

人にはそれぞれ事情がある、話を聞き、次につなげていく



道内各地で青少年育成運動に取り組んでいるの方々を対象に、運動の現状や課題、今後の進め方について共通理解を深め、地域の青少年育成活動の活性化を図るため研究協議会を開催しています。

当日は、こども家庭庁長官官房総務課の岩崎企画官による基調講演と、3つの分科会に分かれて研究協議を行いました。

基調講演

演題「こども政策の課題と展望 -「こども未来戦略方針」を中心に-」

こども家庭庁長官官房総務課 企画官 岩崎 林太郎 氏



▼こども基本法の制定

今年1月に総理から指示を受けて、こども政策の強化についての検討を加速し、6月に「こども未来戦略方針」を取りまとめました。

日本では2030年代には若年人口が急減すると予測されており、それまでの6~7年が少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンスです。

今年5月に成立したこども基本法に基づき、国では「こども大綱」をこの年末には決定する予定です。それを参考に、道・市町村でも「こども計画」を策定し、地域の状況に応じた取組を進めていただきたいと思います。

▼こども・子育て政策の課題

子育てを取り巻く現状には、どのような課題があるのでしょうか。

- 1) 若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けないこと
「いずれ結婚する」と考える未婚者の割合は長らく横ばいでしたが、今、大きく低下しています。
希望するこどもの数も減少傾向が続いています。
- 2) 子育てしづらい社会にあること
「こどもを生み育てやすいか」との問いに、日本では6割の親が「そう思わない。」と回答しています。
全世帯の3分の2が「共働き」で、男女とも出産後も仕事を続けることを希望していますが、「子育て」ができていません。日本の夫は家事をしないのです。
夫の家事育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高い傾向が明らかになっています。子育てには夫の協力が極めて大事ということです。
- 3) 子育ての経済的・精神的負担感
35歳未満の妻の8割近くが「子育てや教育にお金がかかりすぎる」と感じており、「育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」という意見もたいへん多いのが実態です。

▼こども未来戦略方針の全体像

子育て政策の課題を踏まえ、妊娠期から働くまでの間切れ目のない施策が必要です。

- 1) ライフステージを通じた経済的支援の強化
出産時の経済的負担の軽減や児童手当の拡充、高等教育費の負担軽減に取り組みます。
- 2) 全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充
保育施設の職員配置基準の改善や就労要件に係わらずに柔軟に利用できる通園制度を創設します。
- 3) 共働き・子育ての推進
育児休業給付率を引き上げ男性の育休取得を促進します。
- 4) こども・子育てにやさしい社会づくりの意識改革

「こどもまんなか応援サポーター」を広げています。国が認定するのではなく自称です。趣旨に賛同いただいて、できる行動をしていただく。それを発信し、広く参加を呼びかけていただく仕組みです。

北海道でも、道庁やコンサドーレ、札幌市の経済界などに参加いただいています。子育てのサポートも大事ですが、地域や職場で子育てを応援する「安心感」も大切だと考えています。

こども施策は「国が作ったのだから上手くいく」といった問題ではありません。国民一人ひとりが最も良いと思う行動をしていただくことが必要です。

私達も、自治体や地域で活動する皆様と協力しながら進めていきたいと考えています。



分科会

分科会は、3つテーマを設定し、話題提供の発表を基にグループ交流を行いました。地域での活動状況や課題等が話され、他の地域で活動しているの方々にとっては、共感できる部分や活動に反映できる情報があり、育成運動を考える貴重な場となりました。

第1分科会 「今こそ、地域活動をココでつなげる・広げる」

話題提供者：水谷あゆみ氏(NPO法人ezorock コーディネーター/社会教育士)
コーディネーター：森 健太郎氏(北海道教育庁生涯学習推進局社会教育課)

第2分科会 「防災の知恵を学び、子ども達を守る一心と身体と環境とー」

話題提供者：斉藤 烈氏(厚真町教育委員会生涯学習課/厚真けん玉クラブ代表)
コーディネーター：畑中 久弥氏(北海道教育庁胆振教育局教育支援課)

第3分科会 「ヤングケアラーの実態を知り、私たちはどうすれば」

話題提供者：加藤高一郎氏(北海道ヤングケアラー相談サポートセンター長)
コーディネーター：佐藤 拓史氏(北海道教育庁石狩教育局教育支援課)

